

各県及び政令都市・市町村の少人数学級の実施状況（2003.5.15 全教教材部）

	独自措置の対象と条件	独自措置の内容	独自の予算措置の内容 その他
北海道	小学1年の35人以上の学級にモデル校を指定して実施(25校)。中学3年進級時の学級維持。(11校)(高)31~39人で募集(一部)	正規の教員を道費で配置	昨年9月の道義会文教委員会で、日本共産党の議員が前向の答弁を引き出す。それと前後して、ゆきとどいた教育をすすめる北海道連絡会が、副知事に要請。02年1月、知事が年頭の記者会見で方針を明らかにする。
青森県	高校28校に対して35人が急実施が決定。小学1・2年生に対して、年次進行で33人学級編成。中学1年、5学級以上で35人学級編成を決定。「あおもりっ子はぐくみプラン21」で小学校1、2年生に33人学級編成。中学校1年生、学年5学級で1学級35人以上の学級に非常勤講師の配置。	常勤講師と非常勤講師	02年度：3億2600万円、03年度：7億7300万円の予算を計上(予定)
秋田県	小学1・2年で30人程度の学級	臨時講師、非常勤講師	
山形県	小学校1~3年で33人以下学級を導入。03年度は4,5年生に。04年度は6年生に導入。	常勤講師で対応	予算額は9億7000万円形状。(少人数学級制度の学術調査も含む)03年度は本採用の対応も出る予定。
福島県	来年度高校募集定員において、統廃合の対象としていた3校に対して35人学級を実施。小1・2、中1に30人学級を導入。	常勤講師で対応	厳密に30人を上限とする学級編成は、全国で初めて。次年度からは小2年にも対応。教員増は400名程度。予算は18億円。
茨城県	小学1年生で35人以上の学級が3学級以上ある学校で35人学級を実施。03年度は小2でも実施。	担任は正規教員と非常勤で対応	小1・2年での少人数学級実施にともない、正規教員40人と非常勤講師224人配置。

群馬県	03年度より小学1年61人以上について30人学級編成	定数内で配置	定数配置上、小数点で浮いた配置をあてていく。40学級ぐらいの増。
埼玉県	高校1年生における30人学級の実施が、17校から49校に増加。一部2年生12校にも継続。小学校1,2年生及び中学校1年生で38人学級の実施。(3学級以上で1クラス38人を超えるクラス)	教職員定数の範囲内で実施	独自の予算措置はない。定数内での措置。大規模校からの定数の移動で学級増のための定数を生み出す。
千葉県	小学校1,2年生115人以上在籍ならば38人学級実施。		全県で60学級該当。5200万円の予算。
東京都	(高)職業科で35人学級		数年前より実施。
長野県	小学校1年から35人学級を導入。03年度から3年生まで拡大。	県単独予算措置	対象となるクラスは135クラス。31人を超えるクラスには補助教員を配置。6億7千万円を県単独でまかなう。
新潟県	小学1・2年すべての学級を32人までで実施。市町村教委の少人数学級編成を同意。	教諭を1人配置。配等定数を有効活用	2001年度は前年度746名(全県)いた級外職員(正規)の134名を担任につけたい書。02年度についてはすべて解消すると県は約束。
福井県	高校35人学級実現・年次計画で	常勤	高についてはない。小1・2年で小規模校36人以上の学級へのTT加配は県単支出。
三重県	03年度より小学1年生で30人を基準とした学級編成。ただし下限を25人とする。	常勤講師を配置	予算額2億3380万円(1人:417万円)2学級(73人以上)3学級(97人以上)4学級(121人以上)
滋賀県	03年度より3ヵ年で小1中1を35人学級編成		03年度については、小106人以上、中175人以上の学級で実施する。
京都府	小中学校で、生徒の実態を考慮した特に必要があると認		

	められた場合		
奈良県	小中学校において児童または生徒の実態を考慮して特に必要があると認められる学校実施	常勤講師を配置	小5から小6、中2から中3へあがるときに学級数を維持する。
和歌山県	03年度より小学1年を35人程度に引き下げる		3学級以上は35人以下で編成。(6校予定)2学級は、38人以下で編成する。(7校予定)
栃木県	03年度より中学1年に35人以下の学級編成	正採と臨採	74学級増。予算は5.5億円。理由は「不登校、いじめへの対応」「35人学級の推進」は知事の選挙公約。
大阪府	生徒指導が困難な学校など特別な事情があるケースについて学級数を増やせる(01年度は6校該当)		
兵庫県	「新学習システムの推進に係る支援加配」の一つの区分として「学級編成の弾力的な取り扱い」があり、県単措置の加配から41人配置(小37、中4)	常勤と非常勤講師	少人数加配とTTなどの加配をあわせて「新楽手システム」とし、その一つの運用区分として位置づけさせる。
岡山県	中学1年が5クラス以上ある学校で35人以下学級を実施(3年間で実施)	担任、専門教科担任16人分を予算化	県内で36人以上の学級数は30学校。3年間で解消するため来年度より10学校ずつ実施。02年度は10校に16人を配置。
鳥取県	小1・2年生全学級で30人学級を実施。中1、30人学級モデル実施。(鳥取市、米子市、倉吉市、岩美町の大規模校4校)	常勤講師を配置	知事が「鳥取県ニューディール政策」として打ち出す。30人学級実施に伴う臨時的任用者97名分の財源は教職員の賃金5%カットから捻出。3年間カットを続け5年間30人学級を維持する予定。
広島県	小学1年3学級以上で、1学級の平均児童数が35人をこえる学校について、35人以下で編成する。	正規採用を加配	2学級以下の学校には、1学級あたり週25Hの非常勤講師の配置で複数で指導。
島根県	03年度より31人以上の小1で30人以下学級。04		予算は2億1600万円。「少人数学級編成シマネスクー

	年度には小2へも拡大。		ルサポート事業」(30人学級かTTかの選択を各学校が行う)
山口県	中学1年生に35人学級を導入	配置の見直しと増員で対応	39学級の増に対して、必要な教員数は55人。40人は配置見直し(専科のはがし)で対応し、15人は県単独で増員する。
香川県	(高)職業科で35人学級(一部)		数年前より実施。
徳島県	03年度より小学1年生に35人学級編成。04年度には小学2年生にも導入。		単学級の場合は40人学級編成。71人以上に35人学級編成する。教員増16人で予算は8000万円。
愛媛県	小学1年、中学1年で35人程度(小100人以上、中200人以上)		ない
高知県	(高)職業科で35人学級		98年より実施。1校のみ
熊本県	03年度より小学1年に35人以下学級編成。小2の36人以上の学級には非常勤講師を配置。		49クラス増。49人分の人件費約2億円については、法定定数枠の活用と県の独自負担で対応予定。
宮崎県	小学1年に30人学級を導入。	担任は専科教員	独自の予算措置はない。定数内で実施。
鹿児島県	小学1年(36人以上)対象教員を重点的に配置(小学1年生すくすくプラン)(2学級以上)	常勤と非常勤講師	小21学級以上の理科・音楽専科教員を担任として配置。
沖縄県	小学1年の一部に少人数学級を導入	予算内で正員を配置	独自の夜5何措置はない。定数内で実施。01年度は4学級に実施。
名古屋市	01年度、小1で30人学級を試行(各区1校のみ、16校)		02年度では、小1全クラスで実施。
京都市	小学1年に35人学級を検討	常勤講師と専科で対応	03年度より導入。常勤講師40人配置。予算は1億6800万円

志木市	(埼玉)小学1、2年生に25人学級、中学校1年で38人学級の実施。	臨時教員の配置	市として、講師の採用試験を実施。
上尾市	(埼玉)小学1年生に30人学級を実施	教員増は市	「上尾教育署名実行委員会」が毎年、老朽校舎改修や給食民間委託反対など福祉・教育切り下げ反対の運動を積み重ねて
加須市	(埼玉)小学1年で36人程度学級を実施	2校に加配	
犬山市	04年度より、全小中学校で30人学級編成	常勤講師と専科で対応	44学級増に対して、常勤33人を採用、11人の専科をあてる。
郡山市	(奈良)小中学校で37人学級編成	講師を市単費で配置	8クラスの学級増。
岸和田市	03年度より小学1年生に35人学級編成。04年度には小学2年生まで拡充。	専科教員を配置	専科教員枠として1日7時間×5日間の非常勤講師を8人採用。
池田市	03年度より小学1年生から3年生に35人以下で学級編成。		市独自に非常勤講師を12人から13人採用する。
騎西市	(埼玉)小学1年で3学級未満でも38人学級を実施		1学年2学級以下も対象とする。
大淀市	(奈良)小中学校で35人学級編成	町単で2名配置	2クラスの学級増。
矢吹市	(福島)中学3年生で35人学級を実施	講師を町単費で配置	次年度の標準法どおりの学級編成(39~40人)に対して町民から改善の要望が強く出され町が対応。